

コード	602030401
記入日	H26.6.3

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	川口 洋平

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域ICT利活用モデル構築事業
----------	-----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60203	基本事業名称	コミュニティ活動の推進	目コード	9
事務事業コード	6020304	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	810
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 参加自治体数	(対象2) コールセンターコール数、ポータルサイト訪問者数	(対象指標1) 27団体	(対象指標2) 7,300件/年・5,000人/年				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
・新上五島町と小値賀町が共同で、コールセンター及びポータルサイトを構築・運用し、両町のファンを確実に増やし、定着化させることで、五島列島への誘客・特産品の販売を増やし、離島という不利な条件を持つ地域の経済を活性化させる。	・コールセンター運用 ・ポータルサイト運用	参加自治体数	2団体	7.4%	参加自治体実績数÷ 参加自治体計画数	平成26年度	
		参加自治体数	0団体	0%		平成25年度	
		① (達成率分析)	コールセンターとポータルサイトの運用を行っている。				
		② (達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
・新上五島町と小値賀町が共同で、コールセンター及び情報発信を行い、ポータルサイトを構築・運用し、両町に関する情報の窓口を一本化する。両町のファンを確実に増やし、かつ、定着化させることで、五島列島への誘客・特産品の販売を増やし、離島という不利な条件を地域の経済を活性化させる。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		コールセンターコール数	101件/年平均	1.2%	コール実績数÷ コール計画数	平成26年度	
		① (達成率分析)	コールセンターコール数	148件/年	2.0%	平成25年度	
		② (達成率分析)	コール数が低迷しているため、PR活動を行なうとともに、気軽に利用したいと思うようなイメージづくりを考える必要がある。				
		① (達成率分析)	ポータルサイト訪問者数	49,025人/年平均	817.0%	アクセス実績数÷ アクセス計画数	平成26年度
		② (達成率分析)	ポータルサイト訪問者数	80,991人/年	1619.8%	平成25年度	
		② (達成率分析)	ポータルサイト訪問者数（アクセス数）は計画を大きく上回っている。				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 団体	27	2	2	5	0	5			
	②									
成果指標	① 件/年間	43,800	507	359	7,300	148	7,300			
	② 人/年間	30,000	245,125	164,134	5,000	80,991	5,000			
総事業費 C (A+B)	千円	71,422	68,465	62,951	5,513	5,514	2,958			
直接事業費 A	千円	51,122	50,265	48,251	2,013	2,014	858			
人件費 B	千円	20,300	18,200	14,700	3,500	3,500	2,100			
内訳	従事職員数	人	2.9	2.6	2.1	0.5	0.5	0.3		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	41,469	41,469	41,469					
	県補助金	千円								
	起債	千円	2,500	2,500	2,500					
	その他	千円								
一般財源	千円	27,453	24,496	18,982	5,513	5,514	2,958			

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	ある ● ない	理由	認知度の低さがあり、目標数値に届いていない。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	いる ● いない	理由	認知度の低さがあり、目標数値に届いていない。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	コールセンター及びポータルサイトのPR活動を行い利用してもらう。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	いる ● いない	理由	認知度が低迷している。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる 代えられない	理由	PR活動をより活発化させる。	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	ポータルサイト訪問者数はQRコードを使用してのビラ配り等で当初計画よりも大きく上回っている。しかし、参加団体数は事業開始時から変動が無いため、事業の統廃合などの見直しが必要。
	今後、課題に向けた改善策	本事業は将来的に全国離島をひとつに「離島まるごとコール&クリック戦略」へと結びつけるデジタル事業であるが、離島の各自治体においては、交流人口拡大等に向け独自の情報発信で観光誘客、特産品の販売促進などに取り組み地域の活性化を図っており、共同で実施していくことは極めて困難な状況にある。コールセンターにおいても、気軽に利用してもらえるよう啓発活動など強化に努めてきたものの、利用者はポータルサイトを訪問しSNS等を活用して情報収集を行っているのが現状である。そのような状況のなかで一定の効果が得られず事業を継続していくことが困難であることから、事業の廃止に向け検討する。

2次評価	5年間のモデル事業を終え、目的であった離島ファンを確実に増やし定着させたのか、また小値賀町を含めた両町への誘客・特産品の販売を増やし、離島という不利な条件を持つ地域の経済活性化ができたのかなど、本事業の成果・実績を踏まえた検証を行うこと。検証結果を基にニーズに即した利活用について整理すること。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>このまま事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を見直して事業を継続</td> </tr> </table>	1次	2次	3次					このまま事業を継続				事業内容を見直して事業を継続				事業費を見直して事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td>類似事業と整理統合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の休止</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>事業の廃止</td> </tr> </table>	1次	2次	3次			●		類似事業と整理統合				事業の休止	●			事業の廃止
	1次	2次	3次																															
				このまま事業を継続																														
				事業内容を見直して事業を継続																														
			事業費を見直して事業を継続																															
1次	2次	3次																																
	●		類似事業と整理統合																															
			事業の休止																															
●			事業の廃止																															

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。